

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年4月24日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年10月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、一般社団法人投資信託協会^(注)が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

(注) 2026年4月1日付で「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。

（略）

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

（略）

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人資産運用業協会のホームページ（アドレス：<https://www.imaj.or.jp/>）をご覧ください。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2025年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2026年2月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2025年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2026年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（5）【投資制限】

<訂正前>

ファンドの投資信託約款に基づく制限

（略）

- (i) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（略）

- (s) デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

2. 運用方法

（略）

(3) 投資制限

（略）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<訂正後>

ファンドの投資信託約款に基づく制限

（略）

(i) 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(略)

(s) デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。)については、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとし、

(略)

2. 運用方法

(略)

(3) 投資制限

(略)

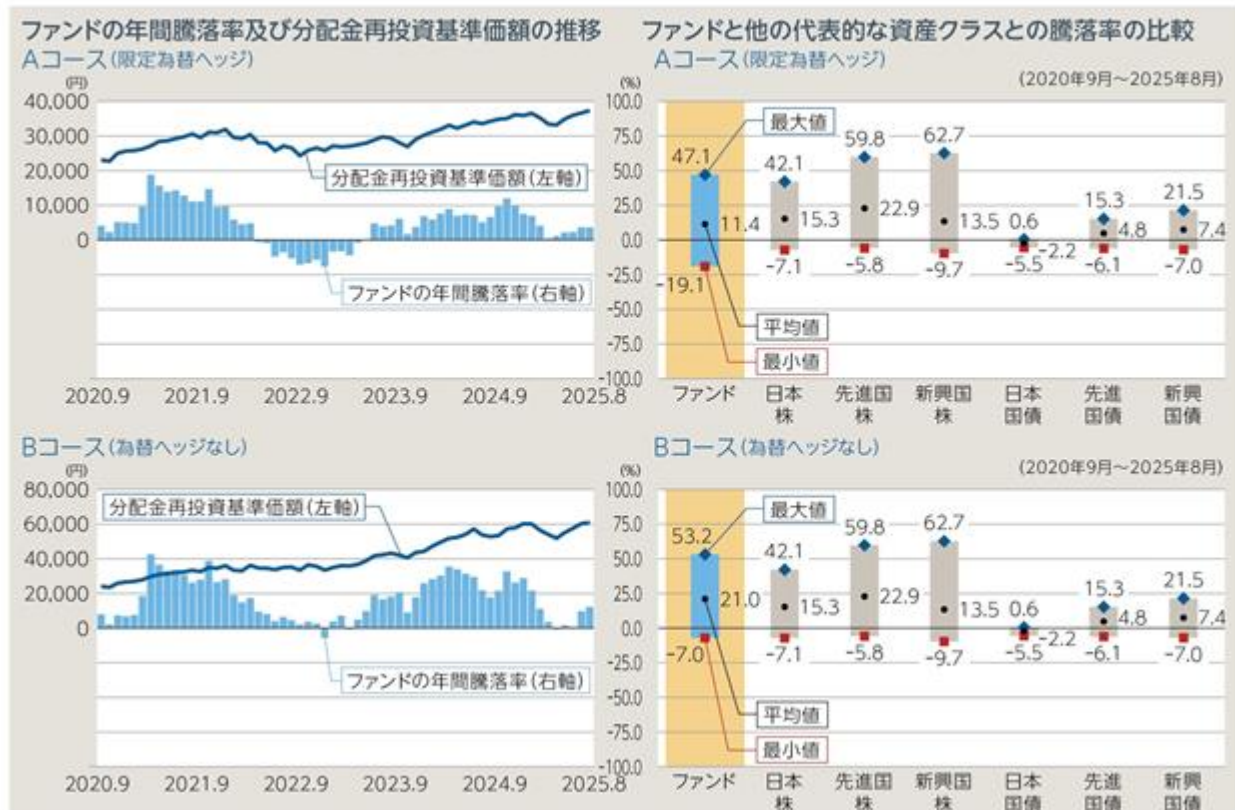
一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当該騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

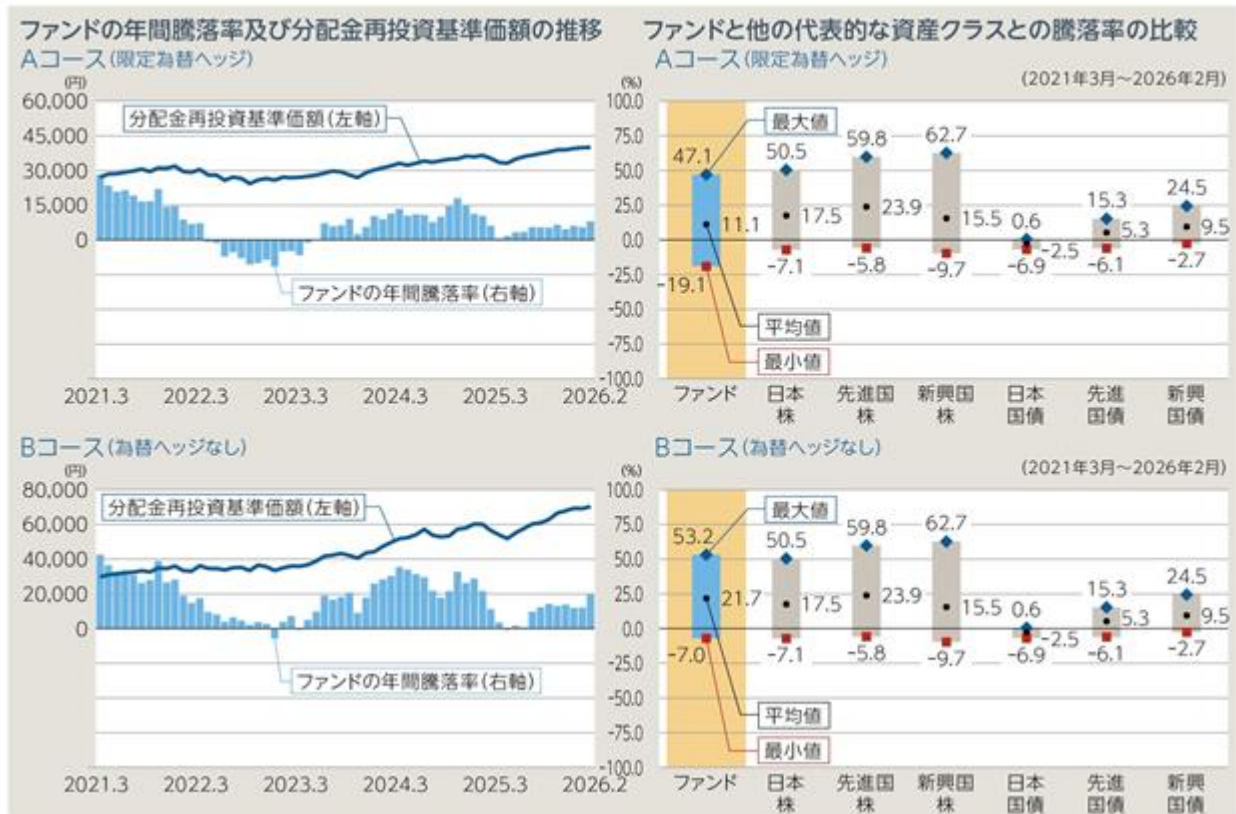
日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2021年3月～2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2021年3月～2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2025年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Aコース(限定為替ヘッジ)	1.26%	1.19%	0.07%
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Bコース(為替ヘッジなし)	1.25%	1.18%	0.07%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2025年2月1日～2025年7月31日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2026年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Aコース(限定為替ヘッジ)	1.26%	1.19%	0.07%
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Bコース(為替ヘッジなし)	1.26%	1.20%	0.06%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2025年8月1日～2026年2月2日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2026年2月27日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,426,422,113	101.49
預金・その他の資産（負債控除後）	-	64,929,219	1.49
合計（純資産総額）		4,361,492,894	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2026年2月27日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	4,086,415,408	93.69

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2026年2月27日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,838,806,928	100.09
預金・その他の資産（負債控除後）	-	3,304,228	0.09
合計（純資産総額）		3,835,502,700	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2026年2月27日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	53,564,154,749	65.98
	日本	5,018,012,000	6.18
	イギリス	3,416,387,357	4.21
	フランス	3,130,852,503	3.86
	カナダ	2,834,253,195	3.49
	オランダ	2,045,420,292	2.52
	スイス	1,979,102,207	2.44
	オーストラリア	1,332,590,971	1.64
	アイルランド	1,011,725,891	1.25
	ドイツ	799,967,431	0.99
	スウェーデン	550,929,993	0.68
	スペイン	513,829,458	0.63
	ジャージー	472,629,878	0.58
	フィンランド	412,681,609	0.51
	イタリア	292,412,895	0.36
	ベルギー	292,229,904	0.36
	シンガポール	273,424,683	0.34
	香港	264,367,767	0.33
	ノルウェー	199,172,873	0.25
	デンマーク	191,071,787	0.24
	ケイマン諸島	116,432,521	0.14
	バミューダ	38,903,307	0.05
	ニュージーランド	8,416,706	0.01
小計		78,758,969,977	97.02
投資証券	アメリカ	1,145,787,288	1.41
	オーストラリア	74,706,047	0.09
	シンガポール	49,986,948	0.06
	香港	28,411,411	0.03
	小計	1,298,891,694	1.60
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,121,808,008	1.38
合計（純資産総額）		81,179,669,679	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2026年2月27日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	486,100,246	0.60

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2026年2月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	385,953,379	11.3382	4,376,034,368	11.4688	4,426,422,113	101.49

Bコース(為替ヘッジなし)

(2026年2月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	334,717,401	11.3367	3,794,590,764	11.4688	3,838,806,928	100.09

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2026年2月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.49

Bコース(為替ヘッジなし)

(2026年2月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.09

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2026年2月27日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	176,730	29,779.96 5,263,013,267	28,807.71 5,091,186,747	6.27
2	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	105,900	40,429.57 4,281,492,394	42,528.34 4,503,751,153	5.55
3	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	66,650	52,746.35 3,515,544,847	47,857.04 3,189,671,815	3.93
4	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	38,740	67,043.48 2,597,264,605	62,591.99 2,424,813,816	2.99
5	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービ ス流通・小売り	64,560	37,285.33 2,407,141,098	32,396.02 2,091,486,741	2.58
6	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	8,960	161,598.34 1,447,921,139	159,240.94 1,426,798,788	1.76
7	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	12,550	111,637.86 1,401,055,205	102,368.73 1,284,727,537	1.58
8	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	92,170	14,099.24 1,299,527,586	13,446.40 1,239,354,964	1.53
9	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	52,580	22,031.53 1,158,418,057	23,144.02 1,216,912,434	1.50
10	BROADCOM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	22,510	51,619.85 1,161,962,891	50,124.08 1,128,292,973	1.39
11	MASTERCARD INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	13,800	83,948.86 1,158,494,404	80,206.31 1,106,847,129	1.36
12	TESLA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車部品	16,480	67,062.18 1,105,184,761	63,660.85 1,049,130,804	1.29
13	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	77,960	12,203.03 951,348,936	12,168.76 948,676,607	1.17
14	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	26,170	35,234.87 922,096,636	36,183.76 946,928,902	1.17
15	WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	20,940	38,988.33 816,415,762	43,977.37 920,886,180	1.13

16	ASML HOLDING NV	ユーロ オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	3,729	223,451.59 833,250,986	226,539.77 844,766,794	1.04
17	GILEAD SCIENCES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサ イエンス	37,700	22,117.22 833,819,552	22,400.80 844,510,299	1.04
18	GENERAL AEROSPACE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	14,940	47,800.94 714,146,191	53,106.28 793,407,829	0.98
19	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	58,370	12,296.52 717,748,175	12,354.17 721,113,188	0.89
20	PARKER HANNIFIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	4,460	145,813.23 650,327,007	158,142.48 705,315,441	0.87
21	CITIGROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	38,010	18,028.77 685,273,741	18,103.56 688,116,463	0.85
22	HARTFORD INSURANCE GRP INC/THE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	30,940	21,043.69 651,092,034	21,980.12 680,064,810	0.84
23	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	スイス・フラン スイス	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサ イエンス	8,708	70,652.02 615,237,807	73,250.86 637,868,454	0.79
24	WALMART INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・小 売り	32,490	18,563.20 603,118,478	19,385.88 629,847,247	0.78
25	TRANE TECHNOLOGIES PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	8,690	65,530.56 569,460,651	71,226.98 618,962,485	0.76
26	TRUIST FINL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	76,910	8,011.75 616,183,707	8,024.22 617,142,375	0.76
27	COCA COLA CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	47,750	11,656.14 556,580,976	12,542.70 598,914,163	0.74
28	STATE STREET CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	27,690	20,389.29 564,579,622	20,608.99 570,662,897	0.70
29	LOWES COS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービ ス流通・小売り	13,320	41,610.61 554,253,439	41,194.61 548,712,150	0.68
30	ASTRAZENECA PLC (UK)	イギリス・ポンド イギリス	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサ イエンス	16,738	28,653.48 479,602,048	31,750.64 531,442,262	0.65

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2026年2月27日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.07
		建設業	0.24
		化学	0.30
		ゴム製品	0.04
		鉄鋼	0.04
		非鉄金属	0.34
		機械	0.65
		電気機器	1.48
		輸送用機器	0.37
		精密機器	0.14
		その他製品	0.09
		情報・通信業	0.26
		卸売業	0.41
		小売業	0.28
		銀行業	0.83
		保険業	0.20
		その他金融業	0.07
		不動産業	0.27
		サービス業	0.11
		小計	
	外国	エネルギー	3.52
		素材	3.49
		資本財	9.45
		商業・専門サービス	0.82
		運輸	0.61
		自動車・自動車部品	1.65
		耐久消費財・アパレル	1.09
		消費者サービス	1.06
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.59
		生活必需品流通・小売り	1.67
		食品・飲料・タバコ	2.19
		家庭用品・パーソナル用品	1.50
		ヘルスケア機器・サービス	2.77
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.20
		銀行	8.02
		金融サービス	5.05
保険	2.19		
ソフトウェア・サービス	6.57		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.89		
電気通信サービス	0.56		

		公益事業	2.08
		半導体・半導体製造装置	10.76
		メディア・娯楽	6.88
		不動産管理・開発	0.24
	小計		90.84
投資証券	外国	-	1.60
	小計		1.60
合計（対純資産総額比）			98.62

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2026年2月27日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ノルウェー・クローネ	売建	414,400	6,639,956	6,736,527	0.15
	イスラエル・シケル	売建	199,300	9,860,553	9,932,653	0.23
	シンガポール・ドル	売建	145,600	17,674,122	17,919,603	0.41
	香港・ドル	売建	1,041,600	20,412,659	20,714,403	0.47
	デンマーク・クローネ	売建	890,400	21,641,118	21,884,340	0.50
	スウェーデン・クローナ	売建	2,153,400	36,772,901	37,034,388	0.85
	オーストラリア・ドル	売建	655,600	70,937,546	72,293,012	1.66
	スイス・フラン	売建	514,100	102,472,099	103,634,077	2.38
	カナダ・ドル	売建	1,313,800	147,500,115	149,412,561	3.43
	イギリス・ポンド	売建	787,600	163,341,029	165,056,308	3.78
	ユーロ	売建	2,110,300	383,023,038	387,448,336	8.88
	アメリカ・ドル	売建	19,913,400	3,046,017,388	3,094,349,200	70.95

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2026年2月27日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	3,120,642	488,386,522	486,100,246	0.60

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2026年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
21期	(2016年8月1日)	652	652	1.6760	1.6760
22期	(2017年1月31日)	1,353	1,353	1.7616	1.7616
23期	(2017年7月31日)	2,352	2,352	1.8897	1.8897
24期	(2018年1月31日)	4,213	4,213	2.0951	2.0951
25期	(2018年7月31日)	4,489	4,489	2.0669	2.0669
26期	(2019年1月31日)	4,283	4,283	1.8935	1.8935
27期	(2019年7月31日)	4,552	4,552	2.1242	2.1242
28期	(2020年1月31日)	4,629	4,629	2.3008	2.3008
29期	(2020年7月31日)	4,388	4,388	2.2568	2.2568
30期	(2021年2月1日)	3,970	3,970	2.5404	2.5404
31期	(2021年8月2日)	4,275	4,275	2.9674	2.9674
32期	(2022年1月31日)	3,748	3,748	2.9577	2.9577
33期	(2022年8月1日)	3,847	3,847	2.7501	2.7501
34期	(2023年1月31日)	3,847	3,847	2.7119	2.7119
35期	(2023年7月31日)	4,115	4,115	2.9768	2.9768
36期	(2024年1月31日)	4,312	4,312	3.1152	3.1152
37期	(2024年7月31日)	3,947	3,947	3.3558	3.3558
38期	(2025年1月31日)	4,280	4,280	3.6526	3.6526
39期	(2025年7月31日)	4,093	4,093	3.6651	3.6651
40期	(2026年2月2日)	4,379	4,379	3.9725	3.9725
	2025年2月末日	4,108	-	3.5255	-
	2025年3月末日	3,892	-	3.3452	-
	2025年4月末日	3,812	-	3.3187	-
	2025年5月末日	3,942	-	3.4942	-
	2025年6月末日	4,057	-	3.6012	-
	2025年7月末日	4,093	-	3.6651	-
	2025年8月末日	4,149	-	3.7353	-
	2025年9月末日	4,209	-	3.7951	-

	2025年10月末日	4,339	-	3.8896	-
	2025年11月末日	4,345	-	3.8954	-
	2025年12月末日	4,365	-	3.9530	-
	2026年1月末日	4,395	-	3.9872	-
	2026年2月末日	4,361	-	3.9994	-

Bコース（為替ヘッジなし）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
21期	(2016年8月1日)	1,728	1,728	1.6190	1.6190
22期	(2017年1月31日)	1,717	1,717	1.8651	1.8651
23期	(2017年7月31日)	1,856	1,856	1.9937	1.9937
24期	(2018年1月31日)	1,769	1,769	2.2253	2.2253
25期	(2018年7月31日)	1,438	1,438	2.2121	2.2121
26期	(2019年1月31日)	1,245	1,245	2.0058	2.0058
27期	(2019年7月31日)	1,434	1,434	2.2442	2.2442
28期	(2020年1月31日)	1,621	1,621	2.4633	2.4633
29期	(2020年7月31日)	1,296	1,296	2.3426	2.3426
30期	(2021年2月1日)	1,491	1,491	2.6621	2.6621
31期	(2021年8月2日)	1,535	1,535	3.2344	3.2344
32期	(2022年1月31日)	1,714	1,714	3.3385	3.3385
33期	(2022年8月1日)	1,633	1,633	3.5123	3.5123
34期	(2023年1月31日)	1,439	1,439	3.4954	3.4954
35期	(2023年7月31日)	1,719	1,719	4.2283	4.2283
36期	(2024年1月31日)	1,897	1,897	4.7304	4.7304
37期	(2024年7月31日)	2,466	2,466	5.3778	5.3778
38期	(2025年1月31日)	2,579	2,579	6.0078	6.0078
39期	(2025年7月31日)	2,649	2,649	6.0295	6.0295
40期	(2026年2月2日)	3,927	3,927	6.9517	6.9517
	2025年2月末日	2,386	-	5.6498	-
	2025年3月末日	2,354	-	5.4040	-
	2025年4月末日	2,258	-	5.1858	-
	2025年5月末日	2,477	-	5.5167	-
	2025年6月末日	2,534	-	5.7660	-
	2025年7月末日	2,649	-	6.0295	-
	2025年8月末日	2,638	-	6.0899	-

	2025年9月末日	2,722	-	6.2843	-
	2025年10月末日	2,849	-	6.6556	-
	2025年11月末日	2,999	-	6.7856	-
	2025年12月末日	3,933	-	6.9273	-
	2026年1月末日	3,906	-	6.9157	-
	2026年2月末日	3,835	-	7.0275	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000
第35期	0.0000
第36期	0.0000
第37期	0.0000
第38期	0.0000
第39期	0.0000
第40期	0.0000

Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000
第35期	0.0000
第36期	0.0000
第37期	0.0000
第38期	0.0000
第39期	0.0000
第40期	0.0000

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第21期	6.9
第22期	5.1
第23期	7.3
第24期	10.9
第25期	1.3
第26期	8.4
第27期	12.2
第28期	8.3
第29期	1.9
第30期	12.6
第31期	16.8
第32期	0.3
第33期	7.0
第34期	1.4
第35期	9.8
第36期	4.6
第37期	7.7
第38期	8.8
第39期	0.3
第40期	8.4

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第21期	7.4
第22期	15.2
第23期	6.9
第24期	11.6
第25期	0.6
第26期	9.3
第27期	11.9
第28期	9.8
第29期	4.9
第30期	13.6
第31期	21.5
第32期	3.2
第33期	5.2
第34期	0.5
第35期	21.0
第36期	11.9
第37期	13.7
第38期	11.7
第39期	0.4
第40期	15.3

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第21期	61,080,252	269,848,576	389,206,436
第22期	463,281,108	84,104,982	768,382,562
第23期	544,396,149	68,023,876	1,244,754,835
第24期	1,348,649,249	582,236,653	2,011,167,431
第25期	297,979,964	137,072,532	2,172,074,863
第26期	144,557,232	54,478,999	2,262,153,096
第27期	6,435,836	125,456,459	2,143,132,473
第28期	74,257,989	205,164,979	2,012,225,483
第29期	230,473,323	298,273,174	1,944,425,632
第30期	265,362,949	646,781,330	1,563,007,251
第31期	56,139,518	178,273,982	1,440,872,787
第32期	56,742,752	230,078,502	1,267,537,037
第33期	134,918,493	3,459,365	1,398,996,165
第34期	22,761,533	3,115,265	1,418,642,433
第35期	539,638	36,816,154	1,382,365,917
第36期	23,193,199	21,210,142	1,384,348,974
第37期	0	208,071,638	1,176,277,336
第38期	0	4,397,552	1,171,879,784
第39期	0	55,117,093	1,116,762,691
第40期	11,458,214	25,730,611	1,102,490,294

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース(為替ヘッジなし)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第21期	379,155,771	211,404,393	1,067,655,399
第22期	369,833,194	516,437,949	921,050,644
第23期	86,224,099	76,181,623	931,093,120
第24期	135,431,559	271,213,076	795,311,603
第25期	63,422,966	208,584,752	650,149,817
第26期	17,586,619	46,674,192	621,062,244
第27期	105,644,251	87,308,773	639,397,722
第28期	28,521,203	9,792,509	658,126,416
第29期	2,049,772	106,650,530	553,525,658
第30期	42,296,241	35,395,859	560,426,040
第31期	13,342,833	98,905,726	474,863,147
第32期	51,985,488	13,187,652	513,660,983
第33期	7,377,035	56,052,078	464,985,940
第34期	59,853	53,347,686	411,698,107
第35期	1,931,522	6,867,236	406,762,393
第36期	19,043,532	24,752,255	401,053,670
第37期	83,520,334	25,906,124	458,667,880
第38期	4,505,158	33,814,126	429,358,912
第39期	44,412,442	34,395,718	439,375,636
第40期	143,117,744	17,568,818	564,924,562

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2026年2月27日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	39,994円	70,275円
純資産総額	43.6億円	38.4億円

分配の推移

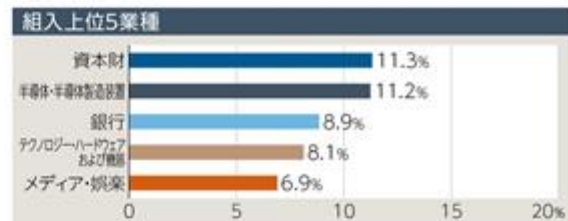
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2024年 1月	0円	0円
2024年 7月	0円	0円
2025年 1月	0円	0円
2025年 7月	0円	0円
2026年 2月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	97.0%
投資証券	1.6%
現金・その他	1.4%

組入上位10銘柄				
銘柄	国・地域	業種	比率	
1 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.3%	
2 アップル	アメリカ	テクノロジーハードウェアおよび機器	5.5%	
3 アルファベット(クラスC)	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%	
4 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%	
5 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売	2.6%	
6 イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジーライフサイエンス	1.8%	
7 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	1.6%	
8 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	銀行	1.5%	
9 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	1.5%	
10 ブロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.4%	



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
 ※国・地域は発行国・地域を表示しています。
 ※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。
 ※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
 ※2026年は年初以降2月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<訂正前>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（略）

<訂正後>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期計算期間（2025年8月1日から2026年2月2日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第39期計算期間 2025年7月31日現在	第40期計算期間 2026年2月2日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,148,109,644	4,321,532,411
派生商品評価勘定	3,930,710	60,286,608
未収入金	24,407,098	26,693,659
流動資産合計	4,176,447,452	4,408,512,678
資産合計	4,176,447,452	4,408,512,678
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	58,820,237	2,388,016
未払金	416,676	-
未払受託者報酬	2,175,966	2,388,880
未払委託者報酬	21,324,914	23,411,549
その他未払費用	646,934	640,363
流動負債合計	83,384,727	28,828,808
負債合計	83,384,727	28,828,808
純資産の部		
元本等		
元本	1,116,762,691	1,102,490,294
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,976,300,034	3,277,193,576
（分配準備積立金）	1,742,251,127	2,039,666,881
元本等合計	4,093,062,725	4,379,683,870
純資産合計	4,093,062,725	4,379,683,870
負債純資産合計	4,176,447,452	4,408,512,678

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第39期計算期間 自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月 31日	第40期計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 2月 2日
営業収益		
有価証券売買等損益	42,103,002	638,654,523
為替差損益	14,307,533	270,806,028
営業収益合計	27,795,469	367,848,495
営業費用		
受託者報酬	2,175,966	2,388,880
委託者報酬	21,324,914	23,411,549
その他費用	837,813	906,928
営業費用合計	24,338,693	26,707,357
営業利益又は営業損失（ ）	3,456,776	341,141,138
経常利益又は経常損失（ ）	3,456,776	341,141,138
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,456,776	341,141,138
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	10,039,854	4,109,259
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,108,482,586	2,976,300,034
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	32,213,370
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	32,213,370
剰余金減少額又は欠損金増加額	145,679,182	68,351,707
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	145,679,182	68,351,707
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,976,300,034	3,277,193,576

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日および翌日が休日のため、2025年8月1日から2026年2月2日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第39期計算期間 2025年7月31日現在	第40期計算期間 2026年2月2日現在
1．元本の推移		
期首元本額	1,171,879,784 円	1,116,762,691 円
期中追加設定元本額	- 円	11,458,214 円
期中一部解約元本額	55,117,093 円	25,730,611 円
2．受益権の総数	1,116,762,691 口	1,102,490,294 口
3．1口当たり純資産額	3.6651 円	3.9725 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第39期計算期間 自 2025年2月1日 至 2025年7月31日	第40期計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年2月2日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（13,496,630円）、信託約款に規定される収益調整金（1,234,048,907円）及び分配準備積立金（1,728,754,497円）より分配対象収益は2,976,300,034円（1口当たり2.665114円）であります。分配は行っておりません。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（337,031,879円）、信託約款に規定される収益調整金（1,237,526,695円）及び分配準備積立金（1,702,635,002円）より分配対象収益は3,277,193,576円（1口当たり2.972537円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第39期計算期間 2025年7月31日現在	第40期計算期間 2026年2月2日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	66,223,086	592,061,685
合 計	66,223,086	592,061,685

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第39期計算期間 2025年7月31日 現在				第40期計算期間 2026年2月2日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,808,329,394	-	3,863,218,921	54,889,527	4,217,975,333	-	4,160,076,741	57,898,592
香港・ドル	18,733,733	-	19,086,040	352,307	20,287,726	-	19,882,762	404,964
アメリカ・ドル	2,893,574,841	-	2,951,555,360	57,980,519	3,241,386,094	-	3,184,197,181	57,188,913
イギリス・ポンド	148,813,903	-	148,660,888	153,015	157,579,280	-	157,744,166	164,886
イスラエル・シェケル	6,979,638	-	7,001,912	22,274	9,214,872	-	9,166,570	48,302
オーストラリア・ドル	70,297,000	-	70,396,256	99,256	69,387,968	-	69,849,214	461,246
カナダ・ドル	131,973,991	-	132,244,567	270,576	150,217,789	-	149,641,820	575,969
シンガポール・ドル	16,788,617	-	16,883,922	95,305	17,935,954	-	17,769,853	166,101
スイス・フラン	97,123,330	-	96,518,585	604,745	101,803,190	-	102,829,044	1,025,854
スウェーデン・クローナ	31,727,286	-	31,438,652	288,634	35,243,719	-	35,384,666	140,947
デンマーク・クローネ	24,760,790	-	24,575,175	185,615	20,916,491	-	20,844,026	72,465
ノルウェー・クローネ	6,357,909	-	6,339,264	18,645	6,171,650	-	6,265,380	93,730
ユーロ	361,198,356	-	358,518,300	2,680,056	387,830,600	-	386,502,059	1,328,541
合計	3,808,329,394	-	3,863,218,921	54,889,527	4,217,975,333	-	4,160,076,741	57,898,592

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	381,198,445	4,321,532,411	
親投資信託受益証券 合計		381,198,445	4,321,532,411	
合計		381,198,445	4,321,532,411	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第39期計算期間 2025年7月31日現在	第40期計算期間 2026年2月2日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,649,044,404	3,926,911,974
未収入金	14,956,751	19,810,460
流動資産合計	2,664,001,155	3,946,722,434
資産合計	2,664,001,155	3,946,722,434
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,319,130	1,760,521
未払委託者報酬	12,927,836	17,253,468
その他未払費用	541,096	547,496
流動負債合計	14,788,062	19,561,485
負債合計	14,788,062	19,561,485
純資産の部		
元本等		
元本	439,375,636	564,924,562
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,209,837,457	3,362,236,387
(分配準備積立金)	1,316,317,210	1,682,040,155
元本等合計	2,649,213,093	3,927,160,949
純資産合計	2,649,213,093	3,927,160,949
負債純資産合計	2,664,001,155	3,946,722,434

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第39期計算期間		第40期計算期間	
	自	至	自	至
	2025年2月1日	2025年7月31日	2025年8月1日	2026年2月2日
営業収益				
有価証券売買等損益		36,534,619		441,787,689
営業収益合計		36,534,619		441,787,689
営業費用				
受託者報酬		1,319,130		1,760,521
委託者報酬		12,927,836		17,253,468
その他費用		541,096		547,496
営業費用合計		14,788,062		19,561,485
営業利益又は営業損失（ ）		21,746,557		422,226,204
経常利益又は経常損失（ ）		21,746,557		422,226,204
当期純利益又は当期純損失（ ）		21,746,557		422,226,204
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,841,780		6,915,743
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,150,133,466		2,209,837,457
剰余金増加額又は欠損金減少額		202,240,733		825,829,914
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		202,240,733		825,829,914
剰余金減少額又は欠損金増加額		171,125,079		88,741,445
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		171,125,079		88,741,445
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,209,837,457		3,362,236,387

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日および翌日が休日のため、2025年8月1日から2026年2月2日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第39期計算期間 2025年7月31日現在	第40期計算期間 2026年2月2日現在
1．元本の推移		
期首元本額	429,358,912 円	439,375,636 円
期中追加設定元本額	44,412,442 円	143,117,744 円
期中一部解約元本額	34,395,718 円	17,568,818 円
2．受益権の総数	439,375,636 口	564,924,562 口
3．1口当たり純資産額	6.0295 円	6.9517 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第39期計算期間 自 2025年2月1日 至 2025年7月31日	第40期計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年2月2日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（28,588,337円）、信託約款に規定される収益調整金（935,773,601円）及び分配準備積立金（1,287,728,873円）より分配対象収益は2,252,090,811円（1口当たり5.125662円）であります。分配は行っておりません。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（415,310,461円）、信託約款に規定される収益調整金（1,680,196,232円）及び分配準備積立金（1,266,729,694円）より分配対象収益は3,362,236,387円（1口当たり5.951656円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第39期計算期間 2025年7月31日現在	第40期計算期間 2026年2月2日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	42,928,556	432,494,311
合 計	42,928,556	432,494,311

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	346,389,335	3,926,911,974	
親投資信託受益証券	合計	346,389,335	3,926,911,974	
合計		346,389,335	3,926,911,974	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2025年7月31日現在	2026年2月2日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	371,260,778	600,009,999
金銭信託	1,061,752,628	801,409,189
株式	72,256,586,782	78,600,914,858
投資証券	1,086,198,301	1,220,406,101
派生商品評価勘定	-	54,462
未収入金	387,944,516	114,165,888
未収配当金	35,547,348	22,986,119
流動資産合計	75,199,290,353	81,359,946,616
資産合計	75,199,290,353	81,359,946,616
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	169,171
未払金	11,486,556	63,683,857
未払解約金	655,365,095	754,000,477
流動負債合計	666,851,651	817,853,505
負債合計	666,851,651	817,853,505
純資産の部		
元本等		
元本	7,623,540,005	7,104,515,314
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	66,908,898,697	73,437,577,797
元本等合計	74,532,438,702	80,542,093,111
純資産合計	74,532,438,702	80,542,093,111
負債純資産合計	75,199,290,353	81,359,946,616

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2025年7月31日現在	2026年2月2日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	8,048,267,008 円	7,623,540,005 円
期中追加設定元本額	254,305,004 円	152,370,760 円
期中一部解約元本額	679,032,007 円	671,395,451 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	166,751,126 円	138,653,842 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	410,271,865 円	362,044,756 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	424,289,594 円	381,198,445 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	270,957,634 円	346,389,335 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	290,603,460 円	224,429,137 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	829,255,539 円	739,021,556 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	627,068,821 円	547,600,975 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	2,825,086,544 円	2,717,330,675 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	252,888,164 円	220,715,330 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	1,526,367,258 円	1,427,131,263 円
計	7,623,540,005 円	7,104,515,314 円
3. 受益権の総数	7,623,540,005 口	7,104,515,314 口
4. 1口当たり純資産額	9.7766 円	11.3367 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2025年7月31日現在	2026年2月2日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	3,049,195,813	6,643,876,155
投資証券	28,086,977	104,444,045
合 計	3,077,282,790	6,748,320,200

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	2025年7月31日 現在			2026年2月2日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
売建	-	-	-	45,202,350	-	169,171
香港・ドル	-	-	-	9,202,350	-	41,199
カナダ・ドル	-	-	-	36,000,000	-	127,972
買建	-	-	-	9,202,350	-	54,462
アメリカ・ドル	-	-	-	9,202,350	-	54,462
合計	-	-	-	54,404,700	-	114,709

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表
有価証券明細表
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	I N P E X	15,200	3,344.00	50,828,800	
	大成建設	1,600	15,775.00	25,240,000	
	大林組	9,800	3,540.00	34,692,000	
	東鉄工業	3,900	4,680.00	18,252,000	
	大和ハウス工業	7,500	5,271.00	39,532,500	
	きんでん	8,800	6,650.00	58,520,000	
	クラフティア	1,700	8,271.00	14,060,700	
	カカクコム	4,100	2,099.00	8,605,900	
	パルグループホールディングス	11,000	1,674.00	18,414,000	
	神戸物産	6,200	3,793.00	23,516,600	
	東レ	33,500	1,136.00	38,056,000	
	インターネットイニシアティブ	9,000	2,464.50	22,180,500	
	東京応化工業	11,700	7,271.00	85,070,700	
	住友ベークライト	7,900	5,442.00	42,991,800	
	野村総合研究所	5,900	4,640.00	27,376,000	
	シンプレクス・ホールディングス	66,000	951.00	62,766,000	
	日油	22,900	2,978.50	68,207,650	
	テルモ	12,400	2,048.00	25,395,200	
	デクセリアルズ	5,100	2,772.00	14,137,200	
	住友ゴム工業	8,000	2,471.50	19,772,000	
	大和工業	2,200	11,400.00	25,080,000	
	日本製鋼所	1,700	8,496.00	14,443,200	
	住友金属鉱山	3,200	8,291.00	26,531,200	
	住友電気工業	8,700	6,804.00	59,194,800	
	フジクラ	4,600	19,860.00	91,356,000	
	リクルートホールディングス	14,200	8,258.00	117,263,600	
	ディスコ	1,200	62,300.00	74,760,000	
	S M C	100	59,900.00	5,990,000	
	オルガノ	1,300	15,950.00	20,735,000	
	ダイフク	24,600	5,433.00	133,651,800	
	アマノ	1,600	3,920.00	6,272,000	
	ホシザキ	7,400	5,084.00	37,621,600	
	日立製作所	53,300	5,289.00	281,903,700	
	富士電機	11,000	10,710.00	117,810,000	
ベイカレント	2,300	5,503.00	12,656,900		
マキタ	6,700	5,615.00	37,620,500		
日本電気	15,900	5,222.00	83,029,800		
ソニーグループ	60,000	3,409.00	204,540,000		
アズビル	29,200	1,366.00	39,887,200		
アドバンテスト	6,400	24,305.00	155,552,000		

	キーエンス	2,100	55,790.00	117,159,000	
	村田製作所	6,300	3,085.00	19,435,500	
	三菱重工業	5,200	4,505.00	23,426,000	
	I H I	24,900	3,525.00	87,772,500	
	横浜フィナンシャルグループ	52,900	1,379.50	72,975,550	
	トヨタ自動車	57,000	3,535.00	201,495,000	
	スズキ	17,400	2,095.50	36,461,700	
	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	61,900	907.90	56,199,010	
	島津製作所	5,300	4,187.00	22,191,100	
	H O Y A	3,600	25,815.00	92,934,000	
	アシックス	8,600	3,793.00	32,619,800	
	任天堂	3,400	9,899.00	33,656,600	
	ニフコ	5,200	4,800.00	24,960,000	
	伊藤忠商事	108,500	1,981.00	214,938,500	
	東京エレクトロン	3,000	39,660.00	118,980,000	
	サンリオ	5,200	4,744.00	24,668,800	
	三菱U F J フィナンシャル・グループ	113,000	2,744.00	310,072,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	32,300	5,286.00	170,737,800	
	みずほフィナンシャルグループ	6,500	6,560.00	42,640,000	
	オリックス	10,100	4,631.00	46,773,100	
	東京海上ホールディングス	18,700	5,755.00	107,618,500	
	T & D ホールディングス	14,400	3,773.00	54,331,200	
	三菱地所	27,900	3,923.00	109,451,700	
	住友不動産	11,400	4,263.00	48,598,200	
	ファーストリテイリング	1,800	60,170.00	108,306,000	
	ソフトバンクグループ	11,100	4,090.00	45,399,000	
	日本円 小計	1,125,500		4,467,315,410	
香港・ドル	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	16,000	64.25	1,028,000.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	2,000	125.70	251,400.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	6,000	106.50	639,000.00	
	CLP HLDGS LTD	6,500	73.95	480,675.00	
	HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD	9,100	432.20	3,933,020.00	
	BANK OF CHINA HONG KONG LTD	16,000	41.24	659,840.00	

	GALAXY ENT GROUP LTD	5,000	39.80	199,000.00	
	AIA GROUP LTD	75,000	90.35	6,776,250.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	11,500	60.65	697,475.00	
	SITC INTL HOLDINGS CO LTD	27,000	29.14	786,780.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	20,500	63.25	1,296,625.00	
	WHARF REAL ESTATE INVST CO LTD	40,000	27.18	1,087,200.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD(STAPLED)	87,000	11.70	1,017,900.00	
香港・ドル 小計		321,600		18,853,165.00 (374,800,920)	
アメリカ・ドル	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	6,870	272.50	1,872,075.00	
	APPLE INC	106,870	259.48	27,730,627.60	
	BOEING CO	12,410	233.72	2,900,465.20	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	42,930	93.53	4,015,242.90	
	CVS HEALTH CORP	10,690	74.52	796,618.80	
	CISCO SYSTEMS INC	78,660	78.32	6,160,651.20	
	COCA COLA CO	48,230	74.81	3,608,086.30	
	CUMMINS INC	2,960	578.82	1,713,307.20	
	DANAHER CORP	11,120	218.89	2,434,056.80	
	ECOLAB INC	6,090	281.99	1,717,319.10	
	GENERAL AEROSPACE	15,130	306.79	4,641,732.70	
	GILEAD SCIENCES INC	37,700	141.95	5,351,515.00	
	HARTFORD INSURANCE GRP INC/THE	31,360	135.06	4,235,481.60	
	INTL BUS MACH CORP	10,690	306.70	3,278,623.00	
	JARDINE MATHESON HLD (SG)	1,400	72.77	101,878.00	
	KEYCORP	113,850	21.52	2,450,052.00	
	ELI LILLY & CO	8,960	1,037.15	9,292,864.00	
	LOCKHEED MARTIN CORP	4,210	634.22	2,670,066.20	
	LOWES COS INC	13,480	267.06	3,599,968.80	
	MCCORMICK & CO INC NON-VTG	5,700	61.83	352,431.00	
	MCDONALDS CORP	7,140	315.00	2,249,100.00	
	MICROSOFT CORP	39,090	430.29	16,820,036.10	
	MURPHY OIL CORP	13,300	30.09	400,197.00	
	NIKE INC CL B	18,530	61.81	1,145,339.30	
	OMNICOM GROUP INC	15,950	77.04	1,228,788.00	
	PACCAR INC	8,400	122.91	1,032,444.00	

PARKER HANNIFIN CORP	4,510	935.84	4,220,638.40	
PROCTER & GAMBLE CO	17,960	151.77	2,725,789.20	
PULTEGROUP INC	9,540	125.09	1,193,358.60	
ROSS STORES INC	9,490	188.65	1,790,288.50	
SCHWAB CHARLES CORP	31,040	103.92	3,225,676.80	
STATE STREET CORP	28,860	130.86	3,776,619.60	
STRYKER CORP	4,630	369.56	1,711,062.80	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,890	578.61	1,672,182.90	
WALMART INC	36,870	119.14	4,392,691.80	
WESTERN DIGITAL CORP	21,130	250.23	5,287,359.90	
AMAZON COM INC	65,780	239.30	15,741,154.00	
VALERO ENERGY CORP	6,600	181.43	1,197,438.00	
UNITED RENTALS INC	1,530	782.06	1,196,551.80	
BROWN & BROWN INC	33,377	72.10	2,406,481.70	
SEMPRA	22,530	87.01	1,960,335.30	
WELLS FARGO COMPANY	94,870	90.49	8,584,786.30	
NVIDIA CORP	180,160	191.13	34,433,980.80	
COSTCO WHOLESALE CORP	2,600	940.25	2,444,650.00	
EXXON MOBIL CORP	53,230	141.40	7,526,722.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	29,780	81.36	2,422,900.80	
UNITEDHEALTH GROUP INC	5,580	286.93	1,601,069.40	
NRG ENERGY INC	9,080	152.63	1,385,880.40	
TRUIST FINL CORP	78,330	51.42	4,027,728.60	
AMETEK INC NEW	14,070	223.98	3,151,398.60	
CENCORA INC	3,420	359.22	1,228,532.40	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	8,780	420.58	3,692,692.40	
NETFLIX INC	10,860	83.49	906,701.40	
CONOCOPHILLIPS	23,320	104.23	2,430,643.60	
SALESFORCE INC	17,100	212.29	3,630,159.00	
MASTERCARD INC CL A	13,960	538.79	7,521,508.40	
DOLLAR TREE INC	5,340	117.59	627,930.60	
KEURIG DR PEPPER INC	24,200	27.44	664,048.00	
MERCK & CO INC NEW	23,350	110.27	2,574,804.50	
GENERAL MOTORS CO	21,500	84.00	1,806,000.00	
NXP SEMICONDUCTORS NV	26,170	226.14	5,918,083.80	
HCA HLDGS INC	1,750	488.27	854,472.50	

CITIGROUP INC	41,330	115.71	4,782,294.30	
NEXTERA ENERGY	25,600	87.90	2,250,240.00	
EXPEDIA INC	3,380	264.84	895,159.20	
SERVICENOW INC	25,300	117.01	2,960,353.00	
TESLA INC	16,700	430.41	7,187,847.00	
T-MOBILE US INC	8,910	197.21	1,757,141.10	
VEEVA SYS INC CL A	2,390	203.92	487,368.80	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	12,590	173.78	2,187,890.20	
ZILLOW GROUP INC CL C	12,460	63.03	785,353.80	
ALPHABET INC CL C	68,430	338.53	23,165,607.90	
ALCOA CORP	28,340	56.81	1,609,995.40	
INGERSOLL RAND INC	26,730	86.09	2,301,185.70	
SEA LTD ADR	1,672	116.49	194,771.28	
VISTRA CORP	4,780	158.35	756,913.00	
BROADCOM INC	22,700	331.30	7,520,510.00	
MODERNA INC	19,860	44.07	875,230.20	
FOX CORP CL A	12,620	72.78	918,483.60	
UBER TECHNOLOGIES INC	10,570	80.05	846,128.50	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	8,080	441.40	3,566,552.40	
DATADOG INC CL A	16,370	129.32	2,116,968.40	
ROBLOX CORP	14,430	65.76	948,916.80	
MARVELL TECHNOLOGY INC	58,900	78.92	4,648,388.00	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	26,540	134.54	3,570,691.60	
CONSTELLATION ENERGY CORP	4,470	280.68	1,254,639.60	
DRAFTKINGS HOLDINGS INC	19,560	27.51	538,095.60	
LINDE PLC	2,713	456.97	1,239,759.61	
GE VERNOVA LLC	3,940	726.37	2,861,897.80	
INTERCONTINENTAL HOTELS GP PLC	5,473	134.80	737,760.40	
ECHOSTAR CORP CL A	12,680	113.22	1,435,629.60	
META PLATFORMS INC CL A	12,710	716.50	9,106,715.00	
MARKETAXESS HLDGS INC	10,000	169.23	1,692,300.00	
MOSAIC CO NEW	48,210	27.50	1,325,775.00	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	17,630	98.41	1,734,968.30	
PHILIP MORRIS INTL INC	15,540	179.44	2,788,497.60	
LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY FOR	12,530	87.02	1,090,360.60	

アメリカ・ドル 小計		2,250,045		363,871,678.89 (56,505,633,015)	
イギリス・ポンド	DIAGEO PLC	32,845	16.75	550,317.97	
	NATWEST GROUP PLC	213,994	6.65	1,423,488.08	
	THE SAGE GROUP PLC	104,619	9.57	1,001,622.30	
	WEIR GROUP PLC	18,594	32.26	599,842.44	
	3I GROUP PLC	32,785	33.51	1,098,625.35	
	ASHTED GROUP PLC	13,219	46.87	619,574.53	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	16,316	136.00	2,218,976.00	
	INTERTEK GROUP PLC	14,929	44.64	666,430.56	
	BUNZL PLC	22,220	20.48	455,065.60	
	EXPERIAN PLC	33,986	27.58	937,333.88	
	HOWDEN JOINERY GROUP PLC	42,019	8.37	351,699.03	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	12,488	60.92	760,768.96	
	RIGHTMOVE PLC	54,944	4.94	271,643.13	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,751,691	1.08	1,907,591.49	
	GLENCORE XSTRATA PLC	248,353	4.99	1,239,778.17	
	AUTO TRADER GROUP PLC	54,949	5.38	295,625.62	
CONVATEC GROUP PLC	228,369	2.30	525,248.70		
NEXT PLC	3,632	132.65	481,784.80		
イギリス・ポンド 小計		2,899,952		15,405,416.61 (3,275,961,842)	
オーストラリア・ドル	ARISTOCRAT LEISURE LTD	5,953	53.56	318,842.68	
	BHP GROUP LIMITED	33,592	50.57	1,698,747.44	
	RIO TINTO LTD	1,321	151.55	200,197.55	
	CSL LIMITED	2,670	181.42	484,391.40	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	11,220	149.36	1,675,819.20	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	22,487	43.37	975,261.19	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	17,039	19.74	336,349.86	
	WESFARMERS LTD	8,764	83.36	730,567.04	
	WESTPAC BANKING CORP	17,163	38.82	666,267.66	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	5,679	25.37	144,076.23	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	2,631	30.94	81,403.14	
	COCHLEAR LTD	230	269.10	61,893.00	
	COMPUTERSHARE LTD	7,369	32.71	241,039.99	

	TRANSURBAN GROUP STAPLED UNIT	28,768	13.95	401,313.60	
	BRAMBLES LTD	12,228	22.40	273,907.20	
	MACQUARIE GROUP LTD	1,492	212.18	316,572.56	
	CAR GROUP LTD	3,848	27.60	106,204.80	
	REA GROUP LTD	1,080	189.75	204,930.00	
	SIGMA HEALTHCARE LTD	50,117	3.09	154,861.53	
	FORTESCUE LTD	16,118	21.00	338,478.00	
	EVOLUTION MINING LTD	17,530	14.71	257,866.30	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	12,129	28.94	351,013.26	
	MEDIBANK PRIVATE LIMITED	14,171	4.62	65,470.02	
	SOUTH32	34,015	4.62	157,149.30	
	WISETECH GLOBAL LTD	3,192	58.00	185,136.00	
	PRO MEDICUS LTD	551	184.12	101,450.12	
	COLES GROUP LTD	8,839	21.28	188,093.92	
	TELSTRA GROUP LTD	32,645	4.88	159,307.60	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	14,043	36.70	515,378.10	
	オーストラリア・ドル 小計	386,884		11,391,988.69 (1,232,499,256)	
カナダ・ドル	BANK OF MONTREAL	4,810	185.37	891,629.70	
	BARRICK MINING CORP	11,296	62.24	703,063.04	
	BOMBARDIER INC CL B SUB VTG	1,330	232.61	309,371.30	
	CAE INC	5,421	43.64	236,572.44	
	CAMECO CORP	3,031	168.41	510,450.71	
	CANADIAN IMP BK OF COMMERCE	8,080	125.84	1,016,787.20	
	FINNING INTERNATIONAL INC	2,012	85.39	171,804.68	
	KINROSS GOLD CORP	9,748	42.88	417,994.24	
	LOBLAW COS LTD	10,427	61.27	638,862.29	
	MAGNA INTL INC	1,730	69.61	120,425.30	
	POWER CORP OF CANADA SUB VTG	10,513	68.67	721,927.71	
	ROGERS COMM INC CL B NON VTG	3,569	51.40	183,446.60	
	ROYAL BANK OF CANADA	9,725	226.72	2,204,852.00	
	TOROMONT INDUSTRIES LTD	1,100	173.45	190,795.00	

TORONTO-DOMINION BANK	12,765	127.26	1,624,473.90	
CANADIAN NATL RAILWAY CO ORD	2,373	130.99	310,839.27	
IMPERIAL OIL LTD	2,014	137.57	277,065.98	
BANK OF NOVA SCOTIA	8,685	101.80	884,133.00	
ENBRIDGE INC	5,120	66.47	340,326.40	
CELESTICA INC SUB VTG	701	382.63	268,223.63	
AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	3,533	258.84	914,481.72	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY L	6,670	101.22	675,137.40	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	5,254	70.84	372,193.36	
FORTIS INC	6,406	72.60	465,075.60	
IAMGOLD CORP	4,013	24.71	99,161.23	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	1,932	88.47	170,924.04	
TC ENERGY CORP	12,057	79.84	962,630.88	
FIRST QUANTUM MINERALS INC	5,756	38.49	221,548.44	
BROOKFIELD CORP CL A	14,995	62.07	930,739.65	
PAN AM SILVER CORP	2,566	74.19	190,371.54	
HUDBAY MINERALS INC	5,421	32.25	174,827.25	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	2,763	179.39	495,654.57	
LUNDIN MINING CORP	8,752	34.35	300,631.20	
SUNCOR ENERGY INC	10,822	71.97	778,859.34	
CENOVUS ENERGY INC	12,071	26.87	324,347.77	
ALTAGAS LTD	4,885	41.07	200,626.95	
RB GLOBAL INC	2,147	154.56	331,840.32	
BRP INC	1,001	102.77	102,872.77	
BADGER INFRASTRUCTURE SOLUTION	1,086	76.99	83,611.14	
CES ENERGY SOLUTIONS CORP	9,689	14.20	137,583.80	
SHOPIFY INC CL A	7,477	178.67	1,335,915.59	
ARITZIA INC	1,810	107.33	194,267.30	
IA FINANCIAL CORP INC	2,432	167.31	406,897.92	
BOYD GROUP SVCS INC	554	223.17	123,636.18	
EQUINOX GOLD CORP	4,281	19.48	83,393.88	

	GRUPE DYNAMITE INC	1,525	70.88	108,092.00	
	ROCKPOINT GAS STORAGE INC	4,001	27.50	110,027.50	
	DOLLARAMA INC	2,879	183.50	528,296.50	
カナダ・ドル 小計		261,228		22,846,690.23 (2,604,979,620)	
シンガポール・ドル	KEPPEL LTD	4,900	10.93	53,557.00	
	OVERSEA-CHINESE BKG CORP LTD	27,600	21.23	585,948.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	4,100	38.27	156,907.00	
	SINGAPORE TELECOM LTD (SING)	61,100	4.59	280,449.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	15,600	59.20	923,520.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	12,300	17.63	216,849.00	
シンガポール・ドル 小計		125,600		2,217,230.00 (270,679,438)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	20,916	73.43	1,535,861.88	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	9,268	350.70	3,250,287.60	
	SIKA AG	4,679	148.30	693,895.70	
	LONZA GROUP AG	1,524	525.00	800,100.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,088	1,050.00	1,142,400.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA A	9,755	149.55	1,458,860.25	
	DKSH HOLDING AG	7,138	56.70	404,724.60	
	SIG GROUP AG	32,745	11.94	390,975.30	
スイス・フラン 小計		87,113		9,677,105.33 (1,944,517,545)	
スウェーデン・ク ローナ	ASSA ABLOY AB SER B	46,096	359.90	16,589,950.40	
	EPIROC AB CL B	61,919	222.20	13,758,401.80	
スウェーデン・クローナ 小計		108,015		30,348,352.20 (529,882,229)	
デンマーク・ク ローネ	NOVO NORDISK AS CL B	32,553	369.55	12,029,961.15	
デンマーク・クローネ 小計		32,553		12,029,961.15 (296,779,142)	
ニュージーラン ド・ドル	FISHER & PAYKEL HEALTH (NZ)	2,205	38.91	85,796.55	
ニュージーランド・ドル 小計		2,205		85,796.55 (8,033,989)	
ノルウェー・ク ローネ	DNB BANK ASA	40,223	276.70	11,129,704.10	
ノルウェー・クローネ 小計		40,223		11,129,704.10	

(179,410,830)

ユーロ	HERMES INTERNATIONAL SA	380	2,029.00	771,020.00	
	SAP SE	9,624	170.56	1,641,469.44	
	LEGRAND SA	12,683	135.00	1,712,205.00	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	35,462	31.63	1,121,663.06	
	DEUTSCHE BOERSE AG	5,218	213.30	1,112,999.40	
	KBC GROEP NV	13,812	118.90	1,642,246.80	
	KONE OYJ B	23,118	60.62	1,401,413.16	
	INTESA SANPAOLO SPA	270,307	5.96	1,612,651.56	
	SYMRISE AG	14,820	71.06	1,053,109.20	
	RYANAIR HOLDINGS PLC (IR)	35,242	28.61	1,008,273.62	
	AMADEUS IT GROUP SA	17,024	56.62	963,898.88	
	ABN AMRO GROUP NV-GDR	45,350	31.06	1,408,571.00	
	RELX PLC	39,577	30.08	1,190,476.16	
	UNILEVER PLC ORD	21,497	57.17	1,228,983.49	
	MAGNUM ICE CREAM	5,135	14.99	76,994.19	
	L'OREAL SA ORD	4,957	387.00	1,918,359.00	
	SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	5,476	301.00	1,648,276.00	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	6,760	242.30	1,637,948.00	
	TOTALENERGIES SE	39,705	61.15	2,427,960.75	
	SAMPO OYJ SER A	101,810	9.40	957,014.00	
	DASSAULT SYSTEMES SA	27,575	23.22	640,291.50	
	BANKINTER SA	38,327	14.42	552,675.34	
	ASML HOLDING NV	3,790	1,215.60	4,607,124.00	
AXA SA	36,325	38.43	1,395,969.75		
INDITEX SA	22,457	55.00	1,235,135.00		
ESSILORLUXOTTICA	3,309	257.90	853,391.10		
BNP PARIBAS	18,549	91.20	1,691,668.80		
ユーロ 小計		858,289		37,511,788.20 (6,910,421,622)	
合計		8,499,207		78,600,914,858 (74,133,599,448)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	37,200.00	1,336,224.00	
	香港・ドル 小計		37,200.00	1,336,224.00 (26,564,133)	
	アメリカ・ドル	EQUINIX INC	3,130.00	2,569,510.90	
		PROLOGIS INC	13,680.00	1,786,060.80	
		VENTAS INC	32,330.00	2,511,071.10	
	アメリカ・ドル 小計		49,140.00	6,866,642.80 (1,066,320,960)	
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	14,408.00	442,757.84	
		SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	68,185.00	278,194.80	
	オーストラリア・ドル 小計		82,593.00	720,952.64 (77,999,866)	
	シンガポール・ドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERC I	91,500.00	218,685.00	
		Capitaland Ascendas REIT	65,600.00	186,960.00	
シンガポール・ドル 小計		157,100.00	405,645.00 (49,521,142)		
投資証券 合計				1,220,406,101 (1,220,406,101)	
合計				1,220,406,101 (1,220,406,101)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 13銘柄	93.38%	-%	0.53%
	投資証券 1銘柄	-%	6.62%	
アメリカ・ドル	株式 97銘柄	98.15%	-%	76.40%
	投資証券 3銘柄	-%	1.85%	
イギリス・ポンド	株式 18銘柄	100%	-%	4.35%
オーストラリア・ドル	株式 29銘柄	94.05%	-%	1.74%
	投資証券 2銘柄	-%	5.95%	
カナダ・ドル	株式 48銘柄	100%	-%	3.46%
シンガポール・ドル	株式 6銘柄	84.53%	-%	0.42%
	投資証券 2銘柄	-%	15.47%	
スイス・フラン	株式 8銘柄	100%	-%	2.58%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	100%	-%	0.70%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.39%
ニュージーランド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.01%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.24%
ユーロ	株式 27銘柄	100%	-%	9.17%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2026年2月27日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,466,400,113	円
負債総額	104,907,219	円
純資産総額（ - ）	4,361,492,894	円
発行済数量	1,090,542,169	口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.9994	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2026年2月27日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,953,495,122	円
負債総額	117,992,422	円
純資産総額（ - ）	3,835,502,700	円
発行済数量	545,783,464	口
1単位当たり純資産額（ / ）	7.0275	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2026年2月27日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	81,556,176,677	円
負債総額	376,506,998	円
純資産総額（ - ）	81,179,669,679	円
発行済数量	7,078,301,844	口
1単位当たり純資産額（ / ）	11.4688	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2025年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2026年2月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2025年8月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託173本、単位型株式投資信託2本、親投資信託49本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額7,177,172,005,887円です。

< 訂正後 >

（略）

2026年2月27日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託178本、単位型株式投資信託2本、親投資信託49本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額8,759,581,966,184円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第39期 (2024年12月31日)	第40期 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,299	2,060,757
立替金	21,131	11,714
前払費用	484,198	46,251
未収委託者報酬	12,960,510	15,952,163
未収運用受託報酬	1,086,735	553,480
未収収益	6,173	6,639
未収入金	*1 221,095	360,641
流動資産計	17,864,144	18,991,648
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 10,338,660	16,563,659
長期差入保証金	18,010	14,500
繰延税金資産	391,802	523,369
その他	30	230
投資その他の資産合計	10,748,502	17,101,758
固定資産計	10,755,990	17,109,245
資産合計	28,620,134	36,100,893
負債の部		
流動負債		
預り金	281	9
未払金		
未払手数料	6,016,095	7,358,272
その他未払金	*1 3,057,214	2,942,771
未払費用	1,829,913	2,311,183
未払法人税等	1,974,827	3,681,431
未払消費税等	1,106,116	1,352,125
賞与引当金	587,810	849,639
流動負債合計	14,572,260	18,495,433
固定負債		
退職給付引当金	1,704,391	1,511,212
固定負債合計	1,704,391	1,511,212
負債合計	16,276,651	20,006,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,093,482	14,844,246
利益剰余金合計	11,343,482	15,094,246
株主資本合計	12,343,482	16,094,246
純資産合計	12,343,482	16,094,246
負債・純資産合計	28,620,134	36,100,893

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,361,841	88,281,086
運用受託報酬	3,700,902	3,105,368
その他営業収益	142,274	159,135
営業収益計	78,205,018	91,545,590
営業費用	* 1	
支払手数料	33,922,199	40,086,052
広告宣伝費	271,857	304,411
調査費		
調査費	699,501	631,677
委託調査費	16,481,661	19,845,069
営業雑経費		
通信費	81,011	76,394
印刷費	42,205	35,151
協会費	29,487	34,842
その他	865	-
営業費用計	51,528,790	61,013,600
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,592,272	2,400,564
賞与	1,721,474	2,000,165
福利厚生費	564,602	629,025
交際費	20,876	21,375
旅費交通費	156,220	172,479
租税公課	228,830	292,699
弁護士報酬	3,599	3,774
不動産賃貸料・共益費	444,013	512,731
退職給付費用	218,294	154,091
消耗器具備品費	27,813	31,134
事務委託費	7,484,171	7,083,837
諸経費	259,961	308,832
一般管理費計	13,722,133	13,610,712
営業利益	12,954,093	16,921,277
営業外収益		
受取利息	* 1	144,506
雑益	593	258
営業外収益計	44,726	144,765
営業外費用		
寄付金	1,100	3,229
為替差損	171,971	79,498
雑損	305	317
営業外費用計	173,376	83,045
経常利益	12,825,442	16,982,997
特別利益		
特別退職金戻入額	-	27,482
特別利益計	-	27,482
特別損失		
特別退職金	273,189	-
特別損失計	273,189	-
税引前当期純利益	12,552,253	17,010,480
法人税、住民税及び事業税	3,875,711	5,391,282
法人税等調整額	(103,787)	(131,566)
法人税等合計	3,771,923	5,259,716
当期純利益	8,780,329	11,750,764

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	8,780,329	8,780,329	8,780,329	8,780,329
当期変動額合計	-	-	3,780,329	3,780,329	3,780,329	3,780,329
当期末残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(8,000,000)	(8,000,000)	(8,000,000)	(8,000,000)
当期純利益	-	-	11,750,764	11,750,764	11,750,764	11,750,764
当期変動額合計	-	-	3,750,764	3,750,764	3,750,764	3,750,764
当期末残高	1,000,000	250,000	14,844,246	15,094,246	16,094,246	16,094,246

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、当期末において発生していると認められる賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第39期 (2024年12月31日)	第40期 (2025年12月31日)
未収入金	20 千円	- 千円
その他未払金	2,139,526 千円	2,638,437 千円
長期貸付金	10,288,660 千円	16,518,659 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業費用	20,907,744 千円	24,108,016 千円
受取利息	43,474 千円	143,124 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2024年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2024年12月11日 |
| (5) 効力発生日 | 2024年12月11日 |

第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2025年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 8,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 400 千円 |
| (4) 基準日 | 2025年12月11日 |
| (5) 効力発生日 | 2025年12月11日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての債権債務を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	10,338,660	10,338,660	-
資産計	10,338,660	10,338,660	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(10,338,660千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第40期（2025年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	16,563,659	16,563,659	-
資産計	16,563,659	16,563,659	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(16,563,659千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第39期（2024年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	10,338,660	-	10,338,660
資産計	-	10,338,660	-	10,338,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第40期（2025年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	16,563,659	-	16,563,659
資産計	-	16,563,659	-	16,563,659

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	2,028,331
勤務費用	170,987
利息費用	31,416
数理計算上の差異の発生額	49,451
退職給付の支払額	476,892
退職給付債務の期末残高	1,704,391

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391
退職給付引当金	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,332
利息費用	27,620
数理計算上の差異の費用処理額	49,451
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	128,501

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は89,793千円であります。

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	1,704,391
勤務費用	144,894
利息費用	30,069
数理計算上の差異の発生額	75,815
退職給付の支払額	382,681
その他	90,354
退職給付債務の期末残高	1,511,212

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	1,511,212
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,511,212

退職給付引当金	1,511,212
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,511,212

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	125,614
利息費用	26,068
数理計算上の差異の費用処理額	75,815
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	75,867

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は78,244千円であります。

(税効果会計関係)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年12月31日)	(2025年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	129,538	122,209
賞与引当金	179,987	260,159
退職給付引当金	521,884	462,733
その他	120,245	207,144
繰延税金資産小計	951,654	1,052,245
評価性引当額	559,852	528,876
繰延税金資産合計	391,802	523,369
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	391,802	523,369

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年12月31日)	(2025年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%	0.38%
評価性引当額	0.84%	0.18%
過年度法人税等	0.11%	0.10%
その他	0.01%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.05%	30.92%

(収益認識関係)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	74,361,841	-	74,361,841
運用受託報酬	3,125,882	575,019	3,700,902
その他営業収益	142,274	-	142,274
合計	77,629,998	575,019	78,205,018

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	88,281,086	-	88,281,086
運用受託報酬	2,744,222	361,146	3,105,368
その他営業収益	159,135	-	159,135
合計	91,184,443	361,146	91,545,590

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び 第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	14,047,245

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,047,245	16,505,643

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び 第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	12,037,120	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,494,207	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,738,287	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	7,773,418	資産運用業

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	13,153,815	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,380,432	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,434,251	資産運用業

(関連当事者情報)

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 15,291,594	未払金	千円 1,415,860
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 4,345,000 43,474 253,613 - 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 10,288,660 - 31,416 87,964 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 5,362,536	未払金	千円 604,284

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注3） 投資信託販売に係る代行手数料（注4） グループ通算制度の通算税効果額	千円 326,438 885,458 -	未収入金 未払金 未払金	千円 89,593 70,310 459,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited（非上場）
- ・ FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第40期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 18,579,953	未払金	千円 1,739,026
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 6,229,999 143,124 275,061 - 8,000,000	長期貸付金 未収収益 未収入金 未払金 未払金	千円 16,518,659 - 66,731 84,241 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 769,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 5,253,001	未払金	千円 881,900

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	1,000,000	証券業	なし	共通発生経費の按分負担取引	共通発生経費負担額（注3）	486,367	未収入金	153,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited（非上場）
- ・ FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	617,174円15銭	804,712円35銭
1株当たり当期純利益	439,016円48銭	587,538円20銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第40期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	8,780,329	11,750,764
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,780,329	11,750,764
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2025年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	307,887,619米ドル (約48,202百万円 [*]) * 1米ドル156.56円で換算 (2025年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約47百万円 [*]) * 1英ポンド211.43円で換算 (2025年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	689,844,000カナダドル (約78,849百万円 [*]) * 1カナダドル114.30円で換算 (2025年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	178,000,000香港ドル (約3,583百万円 [*]) * 1香港ドル20.13円で換算 (2025年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2026年4月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2025年8月1日から2026年2月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2026年2月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2026年4月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2025年8月1日から2026年2月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2026年2月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2026年3月6日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見表明の基礎となる、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。